



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川徳昭 (TEL) (03) 5952-1219
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	20,309	—	1,670	—	1,676	—	930	—
24年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	25年8月期		928百万円(—%)		24年8月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	103 97	—	20.6	24.5	8.2
24年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 —百万円 24年8月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	7,133	4,843	67.9	541 15
24年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年8月期 4,843百万円 24年8月期 —百万円

(注) 平成25年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	1,044	284	△777	1,988
24年8月期	—	—	—	—

(注) 平成25年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0 00	—	41 00	41 00	183	—	—
25年8月期	—	10 50	—	10 50	21 00	187	20.2	4.2
26年8月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00		19.2	

(注) 1. 平成24年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 37円50銭、記念配当 3円50銭
 2. 平成25年8月期につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を行っております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,680	8.6	971	6.0	975	6.0	536	7.1	59 92
通期	21,800	7.3	1,853	10.9	1,862	11.0	1,024	10.0	114 42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ボイスエンタープライズを第1四半期より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	8,950,000株	24年8月期	8,950,000株
25年8月期	292株	24年8月期	292株
25年8月期	8,949,708株	24年8月期	8,949,805株

(注) 当社は、平成24年5月1日付及び平成25年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が回復基調で推移したものの、長引く円高や新興国経済の減速により輸出関連企業を中心に企業収益や雇用への影響が懸念されておりましたが、昨年12月の政権交代による経済政策転換に伴い、円安の進展や株式市場の回復、個人消費の持ち直しによる企業収益の改善など明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種労働指標は改善が継続しており、収益改善を背景とした企業の人材採用意欲の回復もあり、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)2}、^{(注)3}に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化によりすべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、家電エコポイント施策の終了及び地上アナログ放送の終了に伴う、地上デジタルテレビ等の買い替え需要の反動により減少したテレビ販売が回復するに至らず、総合家電メーカー各社を中心に依然厳しい経営環境が続いておりますが、総合家電メーカー各社の業況判断は概ね改善しており、消費者との接点を担う販売員の需要も回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成25年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が6,754万件(前年同月比161.5%^{(注)4})、そのうち平成25年6月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,429万件(前年同月比106.4%^{(注)4})となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、キャリアの新商品発売前の買い控えにより、平成25年4月から平成25年7月のスマートフォンの累計出荷台数については684万台(前年同月比83.5%^{(注)5})と減少が継続しているものの、スマートフォンの新商品発売による買い替え需要、タブレットPCの販売増加を背景とした次世代高速無線通信の契約加入への需要は依然旺盛であり、販売支援に対する需要は依然高い状況であります。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,309,880千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は1,670,282千円、経常利益は1,676,791千円、当期純利益は930,518千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)6}の受注に向けた提案を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野、モバイル分野におきまして全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、コールセンター他分野におきましては関東・東海・関西地域における営業アウトソーシング案件を受注いたしました。しかしながら、一部の販売受託事務局につき、請負契約から人材派遣契約への移行による売上減少がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,743,834千円、営業利益は1,427,373千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野におきましては、関西地域を中心に食品・コスメティック・ファッション販売等の人材派遣の案件の受注が増加したほか、生鮮技師、太陽光発電機器の販売受付等の人材派遣の案件の受注も増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,531,517千円、営業利益は274,884千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引続き受注いたしました。また、人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,528千円、営業損失は13,592千円となりました。

- (注) 1 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。
- 2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> 固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食品やアパレル・ファッションの販売 カードの加入促進業務等
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> 各種受付コールセンター業務 流通、小売サービスセンター業務 バスガイド業務 他

- 3 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> 通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食品やアパレル・ファッションの販売 金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務 品出し、流通バックヤード業務 営業事務、貿易事務、経理事務 国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

- 4 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成25年度第1四半期（6月末））」より

- 5 (出典)：(社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成25年7月）より

- 6 当社グループは、アウトソーシング事業においてブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件や家電量販店の新店オープン時の販売員の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心に常勤の人材派遣案件、キャンペーン案件を受注いたしました。

また、主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、商戦期のキャンペーン案件及び常勤の人材派遣案件の受注が回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,714,164千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務所の提案営業を実施いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野において全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務所の案件を受注いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,901,598千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、前事業年度において受注したスマートフォン等の販売を業務とする販売受託事務所の売上が通期で寄与したほか、全国における販売受託事務所の提案を中心に実施した結果、全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務所の案件を受注いたしました。

しかしながら、一部の販売受託事務所につき、請負契約から人材派遣契約への移行による売上減少がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,756,420千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、食品・コスメティック・ファッション販売等の案件の受注が増加いたしました。

また大手GMSを中心に生鮮技師の人材派遣が増加したほか、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件の人材派遣も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は794,318千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシング案件の受注に向けた営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシング案件を受注いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,143,377千円となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、従来の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務所の全国展開を継続するとともに、ストアサービス、コールセンター他分野においても営業アウトソーシング案件の受注の獲得に取り組んでまいります。また、セールスプロモーション提案の積極的な実施により、イベント企画、コスチューム、ノベルティ等、従来に無かった領域での収益拡大を行ってまいります。

人材派遣事業に関しましては、研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な向上を図り、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。ストアサービス分野においては大手GMSにおけるソーラー、オール電化受付業務の拡大、コールセンター他分野については観光分野において、増加する訪日外国人旅行者への対応を強化するとともに、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を展開してまいります。

その他に関しましては、従来の教育研修への取り組みに加え、中国を始めとしたアジア圏における人材育成・教育研修等、新規領域への取り組みも継続してまいります。

拠点網の拡大につきましては、当社グループの拠点のない四国地域に拠点を開設し、全国案件に対応できる体制を構築してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高21,800百万円、営業利益1,853百万円、経常利益1,862百万円、当期純利益1,024百万円を見込んでおります。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,133,654千円となりました。なお、流動資産は4,879,019千円、固定資産は2,254,634千円であります。

流動資産の主な内訳は、売掛金2,732,456千円、現金及び預金1,988,822千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)662,710千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は2,290,486千円となりました。なお、流動負債は2,197,433千円、固定負債は93,052千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金1,270,001千円、未払法人税等440,859千円、未払消費税等188,500千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金57,978千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,843,168千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金3,495,589千円であります。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,988,822千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,044,554千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,667,093千円、営業債務の増加224,287千円がありました。売上債権の増加348,216千円、法人税等の支払664,335千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は284,781千円となりました。これは主に投資有価証券の売却505,766千円がありました。投資有価証券の取得250,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は777,220千円となりました。これは短期借入金の純減額500,000千円、配当金の支払による支出277,220千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	380.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、中間配当金として1株あたり10.5円、期末配当金として1株あたり10.5円とし、配当性向20.2%を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株あたり11.0円、期末配当金として1株あたり11.0円とし、配当性向19.2%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成25年10月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の業務分野への依存について

当社グループの平成25年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、43.8%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充を中心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	4,937,599	24.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループのNTTグループ各社(東日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社他計28社)への売上構成比率は、平成25年8月期において45.3%と構成比が高くなっております。

これは、(a)今後想定されるエレクトロニクスと通信事業との融合を見据え、当該企業グループの主要事業である通信分野において積極的に事業展開していること、(b)当該企業グループからの受注が固定通信回線の販売業務、コールセンター業務、外訪営業と多岐にわたることによるものであります。

当社グループといたしましては、当該企業グループとの取引関係をより強固にし、エレクトロニクスと通信事業の融合に対応していくことが当社の業容拡大に大きく寄与するものと考えておりますが、当該企業グループの動向(経営方針の大幅な変更、財務状況の著しい悪化等)が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ スタッフの確保について

当社グループの事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、募集方法を多様化させることや、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 事業の許認可について

当社グループは、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」と記載します。）において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。労働者派遣法につきましては、平成24年10月1日に改正施行され、派遣会社のマージン率の開示や雇用期間が30日以内の日雇派遣が原則禁止となる等の内容が含まれております。当社グループといたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社グループ管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社グループといたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得し（平成24年12月19日更新）、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（株式会社ボイスエンタープライズ）、非連結子会社（人可夢商務諮詢（上海）有限公司）の計3社で構成され、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

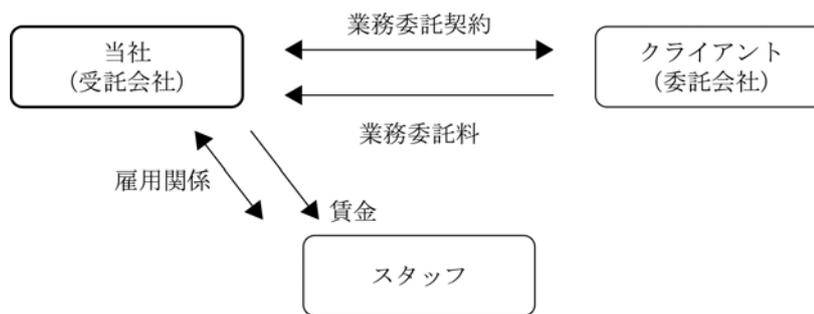
アウトソーシング事業につきましては、当社及び株式会社ボイスエンタープライズが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 2.」をご参照ください。

(業務請負とは)

業務請負とは、請負業者（受託会社）が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社（受託会社）とスタッフ、クライアント（委託会社）の関係は次の図のようになります。



(当社グループのアウトソーシング事業の特徴 - 成果追求型の営業支援)

当社グループはクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社グループでは「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社グループは以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

- ①販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
- ②当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、(i) 販売受託事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した (ii) 教育・研修制度が挙げられます。

(i) 販売受託事務局

当社グループは、アウトソーシング事業において、ブロードバンド及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

(ii) 教育・研修制度

当社グループではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施、及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

(2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS^(注)等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、当社及び株式会社ボイスエンタープライズが行っております。

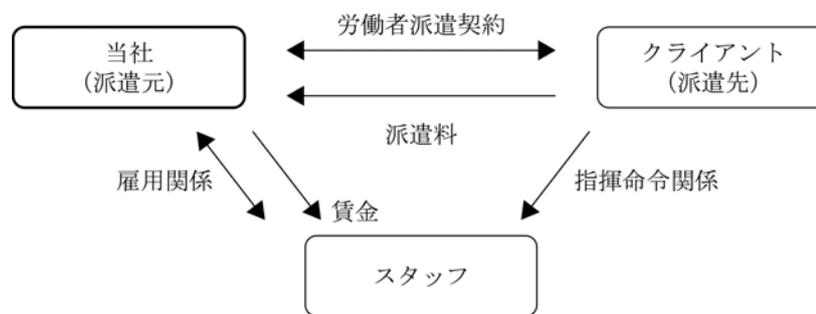
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 3. 」をご参照ください。

(注) GMS (ゼネラルマーチャンダイズストア) とは、日常生活に必要な物 (食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む) を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社 (派遣元) とスタッフ、クライアント (派遣先) の関係は次の図のようになります。



人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

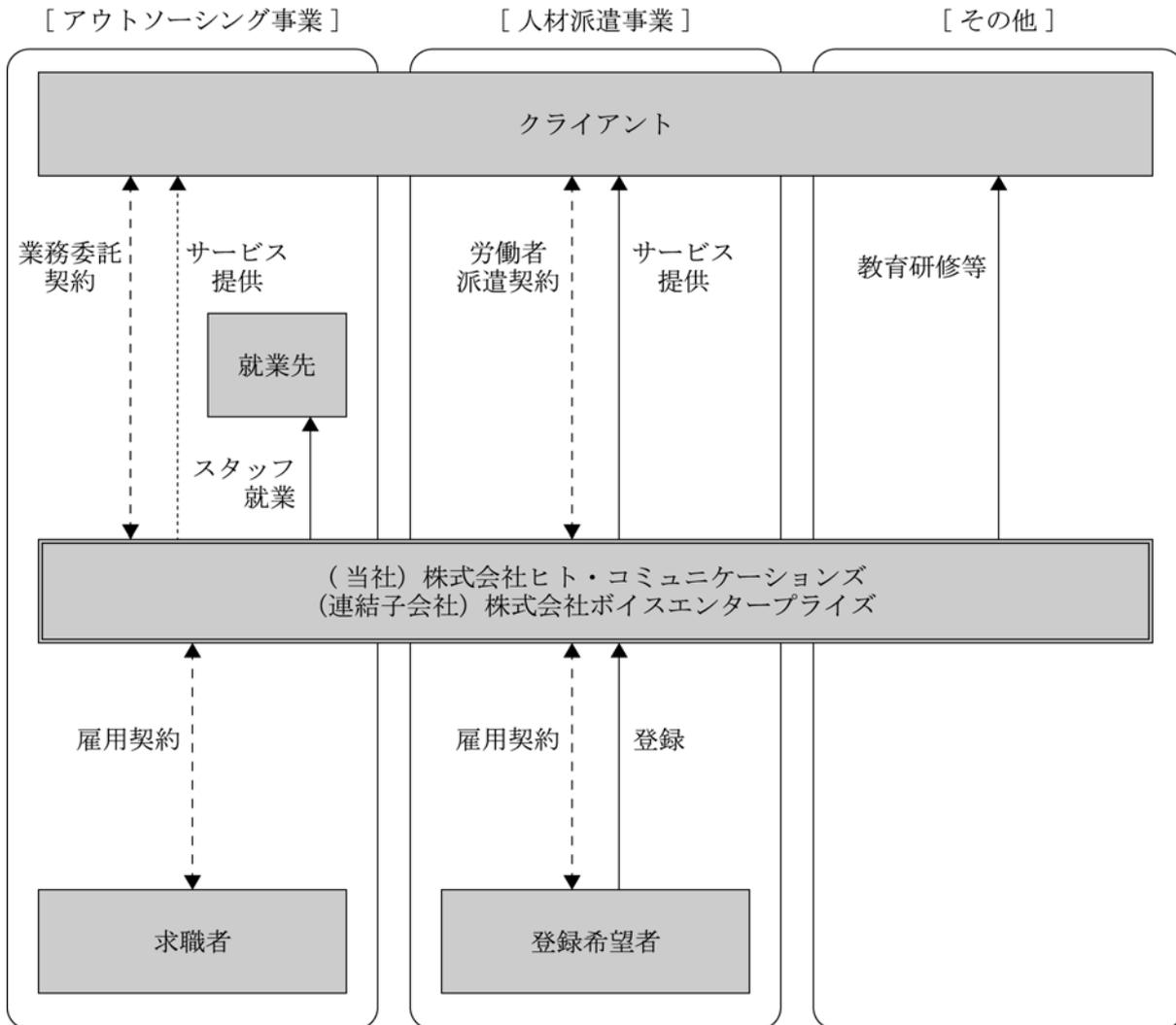
(3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社グループの持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社グループのオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。

その他につきましては、当社、株式会社ボイスエンタープライズ及び人可夢商務諮詢 (上海) 有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ボイスエンタープライズは、海外旅行向け添乗員派遣を主とする人材サービスを提供しております。
 2. 上記以外に、非連結子会社の人可夢商務諮詢(上海)有限公司にて中国における教育研修等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材サービス提供による営業支援を事業の中核と捉え、高い付加価値の創造と提供をテーマに人材サービス・営業支援の可能性を追求し続け、お客様の頼れる事業パートナーとして共に成長する企業を目指す」ことを経営理念としております。

具体的には、人材を販売や営業現場に派遣するだけでなく、セールスマーケティング分野における現場の担い手としてセールスプロモーション企画の立案、コンサルティングから人材募集、研修開発、人材育成、調査レポート、販売受託事務局運営、労務管理、成果追求迄を一括して請負う「成果追求型営業支援」を通じてクライアントのマーケティングパートナーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の増加だけでなく、売上総利益率の改善と継続的な経費削減を実施することにより、将来的には売上高営業利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業・販売・サービスの分野におけるアウトソーシング事業のリーディングカンパニーとして、刻々と変化する消費動向やメーカー・通信キャリア等クライアントの販売戦略を的確に捉え、本格的な営業・販売分野のアウトソーシング化による需要を取り込むべく、今後も「成果追求型営業支援企業」として事業の成長を目指してまいります。具体的には、「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、以下の事業展開を推進していくことにより、生産性の向上、成果追求を始めとしたクライアントのニーズに対応してまいります。

① 販売受託事務局の提案の推進

平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、雇用契約30日以内の日雇派遣が原則禁止になったこと等を踏まえ、販売受託事務局への移行をはじめとしたアウトソーシング化の提案を継続してまいります。

アウトソーシング化の提案の対象といたしましては、これまでの家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野への販売受託事務局の提案に加え、ストアサービス、コールセンター他分野の営業アウトソーシングに領域を広げることにより、安定した事業基盤の構築に努めてまいります。

② セールスプロモーション提案の推進

当社グループが強みとする現場での販売力を生かし、企画力をプラスすることで、従来の人材サービス中心のサービス提供に加え、イベント・キャンペーン等のセールスプロモーション企画・運営を一体で提案することで、取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組んでまいります。

③ 新規クライアント獲得と商材別ポートフォリオの拡充

既存クライアントのみならず新規クライアントの発掘並びに営業強化を図ることで、取引先構造の多様化を推進してまいります。また、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化により、特定商材に偏らない充実した商材ポートフォリオを形成し、外部環境の変化に適切に対応してまいります。

④ 関連する人材サービス分野とのシナジーの創造

当社グループは、中長期的に営業・販売・サービスの分野における人材サービスのコングロマリットの形成を目指しており、同分野における事業シナジーを創造しうる領域への新規事業展開、M&A等の取り組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、震災の復興需要等を背景に、企業収益に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢に関しても、完全失業率が3%台となるなど、改善の動きが見られる状況であります。そこで、今後当社グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 稼働スタッフの確保

当社グループの事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

有効求人倍率、失業率等の雇用指標については改善の動きが見られるものの、欧州の財政不安等、海外においては先行き不透明な経済情勢が続いていることから、企業の人員削減等は継続しており、雇用情勢は予断を許さない状況が継続すると見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社グループでは単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。

② 従業員の意欲・能力の向上

当社グループは、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社グループを取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、社内外の研修等の活用、福利厚生の実施により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループは、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規エリア」、「新規サービス」への事業領域の拡大を行ってまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規エリア」としては、中国を始めとしたアジア圏において、接客販売に関する教育研修事業の展開を、「新規サービス」としては、イベント・キャンペーンの販売企画・運営を一体として提供するセールスプロモーション提案の推進を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,988,822
売掛金		2,732,456
前払費用		35,705
繰延税金資産		76,510
その他		45,523
流動資産合計		4,879,019
固定資産		
有形固定資産		
建物		773,487
減価償却累計額		△110,777
建物(純額)		662,710
工具、器具及び備品		103,963
減価償却累計額		△76,896
工具、器具及び備品(純額)		27,067
土地		1,272,197
有形固定資産合計		1,961,974
無形固定資産		
のれん		28,943
ソフトウェア		38,704
その他		2,036
無形固定資産合計		69,684
投資その他の資産		
投資有価証券		57,215
関係会社出資金		26,602
敷金及び保証金		82,100
繰延税金資産		48,243
その他		8,813
投資その他の資産合計		222,974
固定資産合計		2,254,634
資産合計		7,133,654

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	100,000
未払金	1,270,001
未払費用	30,557
未払法人税等	440,859
未払消費税等	188,500
預り金	84,181
賞与引当金	66,585
役員賞与引当金	13,600
その他	3,146
流動負債合計	2,197,433
固定負債	
退職給付引当金	16,305
役員退職慰労引当金	57,978
資産除去債務	18,769
固定負債合計	93,052
負債合計	2,290,486
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	3,495,589
自己株式	△164
株主資本合計	4,843,029
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	138
その他の包括利益累計額合計	138
純資産合計	4,843,168
負債純資産合計	7,133,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
売上高	20,309,880
売上原価	15,722,807
売上総利益	4,587,072
販売費及び一般管理費	※1 2,916,790
営業利益	1,670,282
営業外収益	
受取利息	335
有価証券利息	1,669
受取地代家賃	4,080
有価証券評価益	1,920
雑収入	1,252
営業外収益合計	9,258
営業外費用	
支払利息	2,746
雑損失	3
営業外費用合計	2,749
経常利益	1,676,791
特別利益	
投資有価証券売却益	1,582
特別利益合計	1,582
特別損失	
固定資産除却損	※2 2,125
減損損失	※3 518
事務所移転費用	1,238
関係会社出資金評価損	7,398
特別損失合計	11,280
税金等調整前当期純利益	1,667,093
法人税、住民税及び事業税	740,481
法人税等調整額	△3,906
法人税等合計	736,575
少数株主損益調整前当期純利益	930,518
少数株主利益	0
当期純利益	930,518

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	930,518
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,660
その他の包括利益合計	※1 △1,660
包括利益	928,858
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	928,858
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	737,815
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	737,815
資本剰余金	
当期首残高	609,788
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	609,788
利益剰余金	
当期首残高	2,842,511
当期変動額	
剰余金の配当	△277,440
当期純利益	930,518
当期変動額合計	653,078
当期末残高	3,495,589
自己株式	
当期首残高	△164
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△164
株主資本合計	
当期首残高	4,189,951
当期変動額	
剰余金の配当	△277,440
当期純利益	930,518
当期変動額合計	653,078
当期末残高	4,843,029

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,660
当期変動額合計		△1,660
当期末残高		138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,660
当期変動額合計		△1,660
当期末残高		138
純資産合計		
当期首残高		4,191,750
当期変動額		
剰余金の配当		△277,440
当期純利益		930,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,660
当期変動額合計		651,418
当期末残高		4,843,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,667,093
減価償却費	71,520
減損損失	518
のれん償却額	8,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,791
受取利息及び受取配当金	△2,055
支払利息	2,746
有価証券評価損益 (△は益)	△1,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,582
関係会社出資金評価損	7,398
固定資産除却損	2,125
移転費用	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,216
営業債務の増減額 (△は減少)	224,287
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,951
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△2,152
前受金の増減額 (△は減少)	△1,470
その他	38,645
小計	1,709,580
利息及び配当金の受取額	2,055
利息の支払額	△2,746
法人税等の支払額	△664,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△250,000
投資有価証券の売却による収入	505,766
有形固定資産の取得による支出	△13,584
無形固定資産の取得による支出	△33,932
関係会社出資金の払込による支出	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,288
敷金及び保証金の返還による収入	8,220
資産除去債務の履行による支出	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,781

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△500,000
配当金の支払額		△277,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△777,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		552,115
現金及び現金同等物の期首残高		1,436,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,988,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

株式会社ボイスエンタープライズ

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社ボイスエンタープライズを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
広告宣伝費	174,466千円
給与	562,302千円
募集費	286,701千円
役員賞与引当金繰入額	13,600千円
賞与引当金繰入額	66,585千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,448千円
退職給付費用	4,633千円
減価償却費	71,520千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	577千円
工具、器具及び備品	512千円
ソフトウェア	1,035千円
計	2,125千円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
支店 (広島支店)	建物 工具、器具及び備品等	広島県広島市	518千円

当社は、資産のグルーピングに際し、主に事業拠点ごとにグルーピングする方法をとっております。

減損損失を計上した営業所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 465千円、工具、器具及び備品 18千円等であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△997千円
組替調整額	△1,582千円
税効果調整前	△2,579千円
税効果額	919千円
その他有価証券評価差額金	△1,660千円
その他の包括利益合計	△1,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,475,000	4,475,000	—	8,950,000
合計	4,475,000	4,475,000	—	8,950,000

(変動事由の概要)

平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、4,475,000株増加いたしました。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)1	146	146	—	292
合計	146	146	—	292

(変動事由の概要)

平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、146株増加いたしました。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	41.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	93,971	10.50	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(注) 平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	93,971	利益剰余金	10.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,988,822千円
現金及び現金同等物	1,988,822千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,743,834	5,531,517	20,275,351	34,528	20,309,880	—	20,309,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,743,834	5,531,517	20,275,351	34,528	20,309,880	—	20,309,880
セグメント利益(注) 1	1,427,373	274,884	1,702,258	△13,592	1,688,665	△18,382	1,670,282
セグメント資産	3,906,847	1,404,871	5,311,719	8,981	5,320,700	1,812,953	7,133,654
その他の項目							
減価償却費(注) 4	38,575	14,472	53,047	90	53,137	18,382	71,520
(のれん)							
当期償却額	—	8,077	8,077	—	8,077	—	8,077
当期末残高	—	28,943	28,943	—	28,943	—	28,943
減損損失	376	141	517	0	518	—	518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,995	9,377	34,373	58	34,432	—	34,432

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,937,599	アウトソーシング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	541円15銭
1株当たり当期純利益金額	103円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	930,518
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,518
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,843,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,843,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,949,708

4 平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。